

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第81期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	富士機械株式会社
【英訳名】	FUJI MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 清
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市岩神町二丁目24番3号
【電話番号】	前橋（027）231 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 主管 栗原 賢一
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市岩神町二丁目24番3号
【電話番号】	前橋（027）231 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 主管 栗原 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	15,023,895	15,146,137	17,273,690	20,046,612	18,850,943
経常利益	"	124,049	171,671	165,015	419,971	421,931
当期純利益	"	39,478	62,235	59,928	207,307	166,032
純資産額	"	2,260,773	2,302,508	2,345,044	2,511,861	2,633,488
総資産額	"	9,324,834	9,242,540	9,587,113	10,041,384	9,778,938
1株当たり純資産額	円	226.09	230.12	234.56	251.29	263.39
1株当たり当期純利益金額	"	3.95	6.06	5.99	20.74	16.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.2	24.9	24.5	25.0	26.9
自己資本利益率	"	2.1	2.7	2.6	8.5	6.5
株価収益率	倍	28.6	19.8	28.7	13.5	20.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	千円	1,048,975	741,094	1,048,711	1,023,321	1,006,977
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	"	1,506,518	589,911	1,005,998	1,042,809	717,611
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	"	466,559	246,800	100,634	86,983	341,022
現金及び現金同等物の期末 残高	"	861,345	765,728	707,807	775,302	723,646
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	465 (87)	465 (63)	460 (94)	462 (130)	459 (103)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	14,194,449	14,306,415	16,403,610	19,143,704	17,866,856
経常利益	"	116,292	147,694	163,370	410,143	407,563
当期純利益	"	39,263	54,135	60,541	202,476	162,974
資本金	"	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数	千株	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額	千円	2,182,548	2,217,753	2,261,669	2,423,863	2,541,152
総資産額	"	8,512,050	8,412,318	8,804,971	9,243,935	9,206,760
1株当たり純資産額	円	218.27	221.81	226.22	242.48	254.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	2.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	3.93	5.41	6.06	20.25	16.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.6	26.4	25.7	26.2	27.6
自己資本利益率	"	2.2	2.5	2.7	8.6	6.6
株価収益率	倍	28.8	22.2	28.4	13.8	20.9
配当性向	%	50.9	36.9	66.1	24.7	30.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	409 (65)	402 (36)	393 (62)	394 (103)	391 (83)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年3月	中島飛行機(株)前橋工場第2工場として発足し、飛行機の主桁、脚ならびに油圧管制装置の製作を開始した。
昭和20年8月	終戦に伴い中島飛行機(株)は富士産業株式会社と改称、その前橋工場として衡器、農機具、自動車部品の製造を開始した。
昭和25年7月	企業再建整備法により富士産業株式会社の第二会社として、前記工場の現物出資を受け、資本金12,000千円の富士機器株式会社を設立
昭和30年7月	商号を富士機械株式会社と変更
昭和32年2月	富士重工業株式会社より資本、役員の参加を得て、その系列下に入り、生産内容を耕耘機用トランスミッション、軽自動車部品等へ転換した。
昭和38年5月	東京証券業協会の店頭売買銘柄に登録
昭和40年12月	産業機械用トランスミッションの製造を開始
昭和41年3月	小型自動車部品の製造を開始
昭和43年9月	小型自動車部品工場を増設
昭和47年6月	軽自動車部品工場を増設
昭和48年9月	トランスミッション工場を増設
昭和60年2月	油圧部品工場を増設
昭和63年8月	軽自動車用トランスミッション組立工場を増設
平成2年6月	西野機械工業株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成3年3月	芳賀工場(産業機械用トランスミッションの製造)を新設
平成10年12月	芳賀工場(自動車部品の製造)を増設
平成12年7月	新熱処理工場を新設
平成12年8月	小型自動車用6速マニュアルトランスミッションの製造を開始
平成13年5月	リヤデフの製造を開始
平成15年8月	城南工場(自動車部品の製造)を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

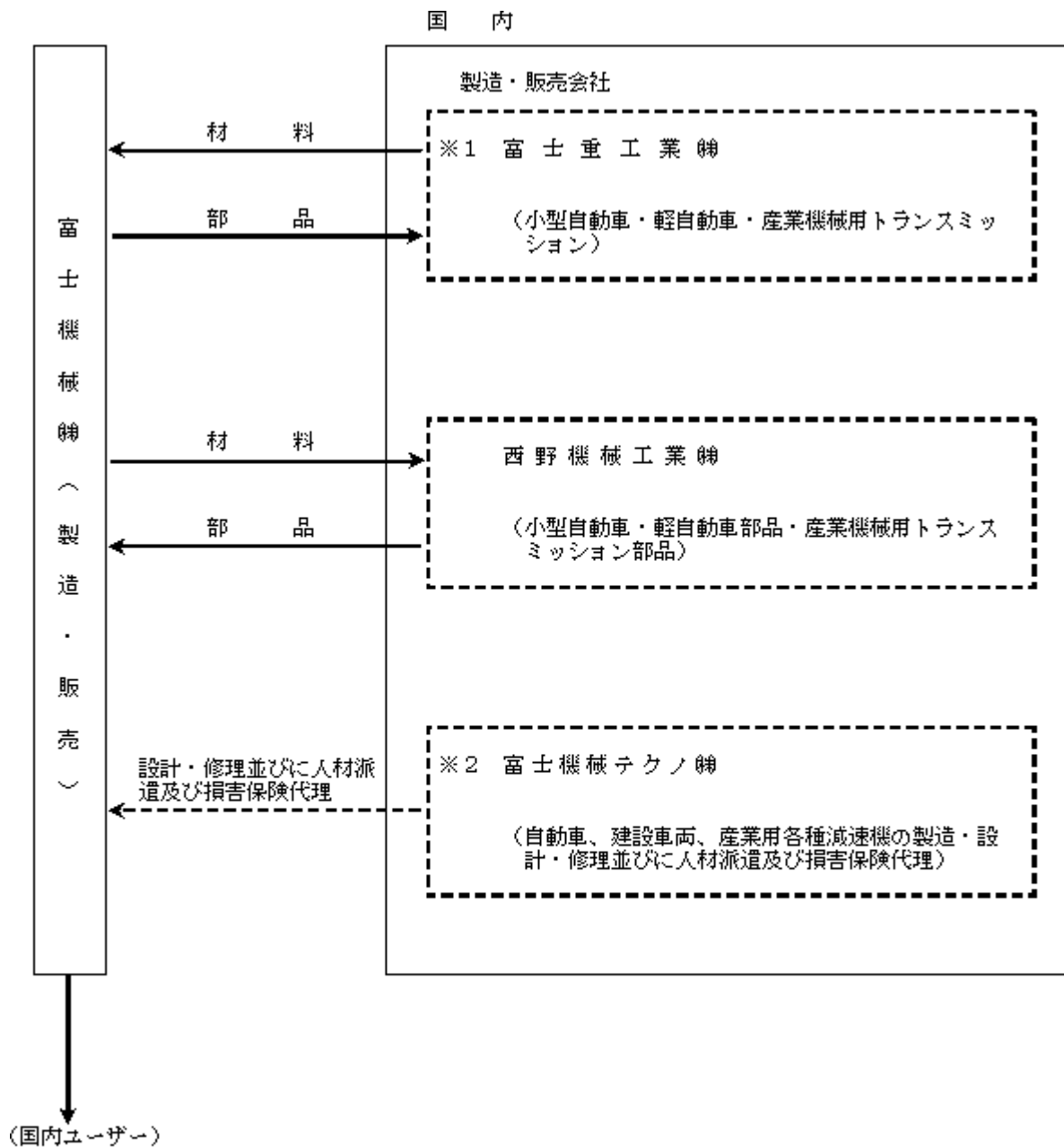
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は富士機械株式会社（当社）、子会社2社及び親会社1社により構成されております。事業は自動車部品（軽自動車用・小型自動車用部品）及び産業機械用トランスミッション（産機関係・農機関係）の開発、製造、販売を主にこれらに付随する修理等を行っているほか、人材派遣業及び損害保険代理業を営んでおります。

当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けを事業部門にかかわらせて示せば、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
自動車部品 軽 自動車用部品	ステアリングギヤBOX ステアリングコラム トランスミッション CVT用オイルポンプ リヤデフ 各種ギヤ類 等	当社、富士重工業(株)、西野機械工業(株) (会社数 計 3社)
小型 自動車用部品	トランスミッション エンジン用オイルポンプ リヤデフ 各種ギヤ類 等	当社、富士重工業(株)、西野機械工業(株) (会社数 計 3社)
産業機械用トランスミッション 産機関係	ギヤ・モータ、建機用・ゴルフカー 用・バギー車用・その他産業機械用ト ランスミッション 等	当社、富士重工業(株)、富士機械テクノ(株) (会社数 計 3社)
農機関係	耕耘機用・管理作業機用・収穫機用・ 除雪機用トランスミッション 等	当社、西野機械工業(株)、富士機械テクノ (株) (会社数 計 3社)
人材派遣業	人材派遣	富士機械テクノ(株) (会社数 計 1社)
損害保険代理業	自動車保険 火災保険 等	富士機械テクノ(株) (会社数 計 1社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
※1 親会社
※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士重工業(株) (注)1、2	東京都新宿区	153,795,270	自動車関連、航空 宇宙関連、産業機 器関連、エコテク ノロジー関連の製 造販売事業	74.4 (4.6)	自動車部品及び産機用 トランスミッションの 材料を購入、製造、販 売並びに設備の賃借 役員の兼任 1名
(連結子会社) 西野機械工業(株) (注)3	長野県木曾郡	45,000	自動車部品及び農 業機械用部品の製 造、修理及び販売	79.0	当社製品の製造 役員の兼任 1名
(非連結子会社) 1社					

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため輸送用機器部品の用途別に従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

用途	従業員数(人)
自動車部品	399 (100)
産業機械用トランスミッション	45 (3)
全社(共通)	15 (-)
合計	459 (103)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391 (83)	41.2	20.6	5,187,575

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は富士機械労働組合と称し、富士重工関連労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、平成18年3月31日現在の組合員数は355名で、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資が好調に推移し、雇用環境の改善や所得の増加により個人消費が持ち直したため、景気は足踏み状態から脱して安定感を増すこととなりました。しかし、原油高による企業収益や個人消費の伸び悩み、米中経済の変調などのリスク要因があるため、景気の先行きに不安を残す状況となっております。

こうしたなかで自動車業界におきましては、国内新車販売台数は前年度比 0.7%増の586万2千台とガソリン価格の上昇も追い風となった軽自動車が牽引役となり2年ぶりの増加に転じました。また、為替リスクの低減や生産コストの圧縮を目指し海外生産が拡大、初めて海外生産台数は1,000万台の大台を超えることとなりました。また、産業機械分野でも国内景気の影響を受けて新規商品の市場投入が見られたため、原材料価格のアップなどのマイナス要因はありましたものの、業界全体にようやく明るさが見えてまいりました。

このような状況下にありまして、当社グループの自動車部品は小型車向けが伸長したものの軽自動車向けの受注台数が低調であったため、総受注台数は前年度比 1.8%減少いたしました。売上高は6速マニュアルトランスミッションの減産や受注台数の減少に伴う軽自動車向け部品の不振により、前年度比 8.8%の減収となりました。

一方、産業機械は設備投資の増加を反映して国内向けギヤ・モータや農機用部品が大幅に伸長し、さらに輸出向けのゴルフカー用アクスルやATV用ギヤ部品も好調に推移したため、売上高は前年度比 19.9%の大幅増収となりました。

この結果、連結売上高は18,851百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

利益につきましては、減収に伴う収益減少を吸収するため直材費の引下げや生産の効率化、発生費用の削減、さらに平成17年6月より稼働開始いたしました自家発電設備導入の効果など原価低減に努めました結果、営業利益408百万円(同2.5%減)、経常利益422百万円(同0.5%増)となりました。当期純利益につきましては、老朽設備の更新・除却を実施するとともに、期間損益の適正化を図るため役員退職慰労金引当金の積増しなどを行った結果、特別損失が膨らみ、166百万円(同19.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントを記載していないため、輸送用機器部品の用途別に業績を示せば次のとおりであります。

自動車部品におきましては、小型車系は受注台数の増加に伴いリヤデフやA T部品は伸長いたしましたが、6速マニュアルトランスミッションの受注数量が年度後半に落ち込んだため減収となりました。また、軽自動車系も国内自動車市場では軽自動車需要が盛り上がりを見せたもののスバル車の販売が不振であったため、マニュアルトランスミッションやC V Tオイルポンプなど全般的に減少となりました。この結果、売上高は16,479百万円(同8.8%減)、営業利益280百万円(33.0%減)となりました。

一方、産業機械は、農機部門は引き続き全需は低迷するものの、収穫機や運搬車、草・芝刈機などの受注が増加したため、この部門としてはやや明るさが見え前年度比増収となりました。また、産機部門もギヤ・モータ部門が設備投資の増加や個人情報保護法の施行に伴うシュレッター需要の増加により大幅に伸長し、さらに輸出向けゴルフカー用アクスルやA T V用ギヤ部品も順調に拡大いたしました。

この結果、売上高は2,372百万円(同19.9%増)、営業利益128百万円(同127百万円の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期比 52百万円減少し 724百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,007百万円の収入となり、前年同期比 16百万円の収入減となりました。これは売上債権の減少や仕入債務の増加による収入増はありましたが、一方で法人税等の支払額の増加による収入減であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 718百万円の支出となり、前年同期比 325百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 341百万円の減少となりました。これは主に社債の償還や借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績については、事業の種類別セグメントを記載していないため、輸送用機器部品の用途別に示すと次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品(千円)	16,492,600	91.3
産業機械用トランスミッション(千円)	2,394,428	120.8
合計(千円)	18,887,028	94.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況については、事業の種類別セグメントを記載していないため、輸送用機器部品の用途別に示すと次のとおりであります。

用途	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	16,361,865	93.4	3,658,696	96.9
産業機械用トランスミッション	2,409,413	117.7	506,647	108.0
合計	18,771,278	95.9	4,165,343	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、事業の種類別セグメントを記載していないため、輸送用機器部品の用途別に示すと次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品(千円)	16,479,211	91.2
産業機械用トランスミッション(千円)	2,371,732	119.9
合計(千円)	18,850,943	94.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士重工業(株)	18,354,212	91.6	16,859,335	89.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成18年度は、堅調な景気回復を続ける日本経済が再び新たな成長軌道に乗ることが期待されておりますが、原油価格の高止まりを背景に企業業績や家計の購買力低下が予想されます。さらに米中経済の動向や為替の円高への反転、金利の上昇など安定成長へ回避すべきリスクは増しており予断を許さない状況が続くと予想しております。

自動車部品分野では原油高や金属素材の需給逼迫による価格高騰に加え、米国ゼネラル・モーターズによる相次ぐ日本メーカーの株式売却に伴う業界再編の可能性や海外現地生産の拡充などの変化が現れてまいりました。

また、産業機械分野では国内向けはようやく明るさが見えてきたものの、急速な需要の拡大は期待できず、輸出向けも底堅い米国景気が減速に転じた場合の影響が懸念されると考えております。

こうした経営環境に対処するため、自動車部品ではスパル車用の全マニュアルトランスミッションの一貫生産体制構築を掲げて経営基盤の強化を図り、技術革新やコスト変化のスピードに対応するだけのコスト競争力の実現に取り組んでまいりました。今後は親会社との一体活動を強化し、各種開発への参画を通じてコア技術の向上や人材の育成などを図りながら受注の拡大を推進してまいります。

また、産業機械では再生のための諸施策が奏功し大幅な収益改善が図られましたが、さらなる拡販に向けて市場ニーズに合った新規商品や自動車の技術を生かしたコンポーネントの受注に注力してまいります。

当社グループといたしましては、製造会社の原点であります品質とコスト競争力の一層の向上に取り組み、グローバルに競争激化が予想される中で生き残れる企業体質の構築に全力を挙げてゆく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

依存度の高い販売先について

当社グループの最大の販売先は親会社である富士重工業株式会社であります。当社連結売上高に占める当該会社に対する売上高を示せば以下の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結売上高（千円）	15,023,895	15,146,137	17,273,690	20,046,612	18,850,943
富士重工業への売上高（千円）	12,878,204	13,555,821	15,720,300	18,354,212	16,859,335
比率	85.7%	89.5%	91.0%	91.6%	89.4%

上記のとおり、当社連結売上高に占める割合は約9割となっており、当社グループの業績は、富士重工業株式会社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。

取引先の有する為替変動リスクについて

上記に記載の親会社への売上高につき、先方の有する為替変動リスクが、当社納入単価に反映される可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する製品は高い信頼性が求められる自動車部品及び産業機械用トランスミッションであり、故障（欠陥）が最終消費者である顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その結果、間接的損害として故障（欠陥）が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、富士重工業株式会社を完全親会社とするため会社法第767条の規定に基づく株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。

概要については、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】」および「第5【経理の状況】 2【財務諸表等】 (1)【財務諸表】」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は自動車部品と産業機械用トランスミッションの2分野からなり、設計及び実験の研究員を合せ、全体で20名からなる商品開発部により構成されております。(うち、6名は親会社へ派遣)

自動車部品では、小型乗用車用手動変速機(6速マニュアルトランスミッション)、軽自動車用手動変速機、小型及び軽四輪駆動車の後輪駆動用差動装置(リヤデフ)、潤滑ポンプ、小型自動変速機用軸部品等、また産業機械用トランスミッションでは、汎用、専用の各種トランスアクスル、減速機、ギヤ・モータおよび各種変速機等の開発を行っており、長年培った技術をベースに自律型企業を目指し、積極的に新製品の開発に努めております。

特に自動車部品は親会社である富士重工業の開発部門と密接な連携、協力関係を保ちながら研究開発活動を効率的に進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は95,759千円で、用途別の内訳と成果(本年度に事業化した新製品を含む)は、以下の通りであります。

	自動車部品	産業機械用トランスミッション
構成人員	10人	4人
研究開発費	66,965千円	28,794千円
新製品及び 量産品の改良	6速マニュアルトランスミッション	ゴルフカー用アクスル 運搬車用アクスル シュレッダー用ギヤ・モータ その他

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は 9,779百万円(前連結会計年度末 10,041百万円)となり、262百万円減少となりました。主な減少要因は以下によるものであります。

まず、流動資産につきましては売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が 2,484百万円(同 2,602百万円)と 118百万円の減少、預け金も 360百万円(同 439百万円)と 79百万円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産は 4,517百万円(同 4,643百万円)と 126百万円の減少となりました。投資その他の資産は 698百万円(同 608百万円)と 90百万円の増加となりました。有形固定資産につきましては、主に自動車部品部門における内製化対応設備、合理化ならびに品質向上に関する設備投資を行っておりますが投資額としては減少となりました。投資その他の資産は繰延税金資産や長期未収入金の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は 7,113百万円(前連結会計年度末 7,498百万円)となり、385百万円減少致しました。主な減少要因は以下によるものであります。

流動負債につきましては、社債償還により300百万円減少となりました。未払法人税等につきましては 75百万円(同 178百万円)と 103百万円減少となりました。これは主に売上減等により税金等調整前当期純利益が減少し課税所得が減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、退職給付引当金は 1,141百万円(同 1,101百万円)と 40百万円増加となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は 2,633百万円(同 2,512百万円)となり、121百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加(当期純利益 166百万円による増加及び配当金50百万円による減少)によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は 18,851百万円(前年同期比 6.0%減)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は 18,443百万円(同 6.0%減)、営業利益は 408百万円(同 2.5%減)、経常利益は 422百万円(同 0.5%増)、当期純利益は 166百万円(同 19.9%減)となり、前年同期比で減収減益となりました。

売上高につきましては、主な減少要因は自動車部品では6速マニュアルトランスミッションの減産や受注台数の減少に伴う軽自動車向け部品の不振などにより、16,479百万円(同 8.8%減)となりました。

一方、産業機械は設備投資の増加を反映して国内向けギヤ・モータや農機用部品が大幅に伸長し、さらに輸出向けのゴルフカー用アクスルやA T V用ギヤ部品も好調に推移し 2,372百万円(同 19.9%増)となりました。売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、減収に伴う収益減少を吸収するため直材費の引下げや生産の効率化、発生費用の削減、さらに平成17年6月より稼働開始いたしました自家発電設備導入の効果など原価低減に努めました結果、営業利益は 408百万円(同 10百万円(2.5%)の減少)にとどまりました。営業外損益につきましては、固定資産賃貸料収入の増加、支払利息の負担の軽減や貸与機械減価償却費の減少などにより 12百万円改善され、経常利益は 422百万円(同 2百万円(0.5%)の増加)となりました。特別損益につきましては、老朽設備の除却損、耐用年数経過済治工具の除却損や期間損益の適性化を図るため役員退職慰労金引当金の積増しを計上するなどし、当期純利益は 166百万円(同 41百万円(19.9%)の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より16百万円少ない1,007百万円を得ております。これは税金等調整前当期純利益を330百万円計上したことや売上債権の減少等による資金の増加があったものの、減価償却費の減少による収入の減少や法人税等の支払の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より325百万円少ない1718百万円を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、341百万円を使用しました。(前連結会計年度は87百万円の調達)これは主に社債償還による支出であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資額は663百万円であります。その主たる内容は自動車部品における生産設備の増強、合理化ならびに品質向上に関するもので、投資額は654百万円であります。また、産業機械用トランスミッションにおいては、品質向上ならびに合理化を中心とした9百万円の設備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	用途	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (群馬県前橋市)	自動車部品・産業機械用トランスミッション	輸送用機器生産設備	568,234	1,301,270	405,711 (50,194)	170,685	2,445,900	316(50)
芳賀工場 (群馬県前橋市)	"	"	331,877	396,821	364,381 (10,776)	1,252	1,094,331	53(16)
城南工場 (群馬県前橋市)	"	"	33,833	489,160	- (6,612)	150	523,143	22(17)

(注) 城南工場の土地の面積は、賃借分であります。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	用途	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西野機械工業㈱	本社・工場 (長野県木曾郡)	自動車部品・産業機械用トランスミッション	輸送用機器生産設備	113,957	275,050	36,738 (7,591)	27,958	453,703	68(20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、親会社である富士重工業株式会社の生産計画をもとに、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社とも個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	用途	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社・工場	群馬県 前橋市	自動車部品 及び産業機 械用トラン スミッション	自動車用部品 製造設備	231,514	-	自己資金 及び借入金	平成18年4 月	平成18年9 月	(注) 3
当社 芳賀工場	同上	同上	同上	8,500	-	同上	平成18年4 月	平成18年9 月	(注) 3
当社 城南工場	同上	同上	同上	9,400	-	同上	平成18年4 月	平成18年9 月	(注) 3
西野機械工業 (株) 本社・工場	長野県 木曾郡	同上	同上	90,000	-	借入金	平成18年4 月	平成18年9 月	(注) 3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。また、重要な改修の計画もありません。
3. 当社本社・工場、芳賀工場、城南工場、及び西野機械工業(株)本社・工場において、上記設備計画完成後の生産能力は、平成18年3月末とほぼ同程度となる見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	-
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月4日 （注）	4,000	10,000	400,000	700,000	400,000	420,625

（注） 第三者割当

割当先 富士重工業（株）

発行価格 200円

資本組入額 100円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	5	16	3	-	543	570	-
所有株式数 （単元）	-	48	31	7,760	75	-	2,046	9,960	40,000
所有株式数の 割合（％）	-	0.48	0.31	77.91	0.76	-	20.54	100	-

（注）1. 自己株式5,395株は「個人その他」に5単元が、また「単元未満株式の状況」に395株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」欄の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	6,949	69.49
スバル興産株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	453	4.53
長嶋 良夫	千葉県鴨川市	263	2.64
宗教法人萬福寺	兵庫県神戸市北区山田郡小部藤木谷17	130	1.30
従業員持株会	群馬県前橋市岩神町二丁目24番3号	113	1.13
山崎商事株式会社	東京都江東区千石一丁目3番8号	83	0.83
ノルディア バンク デンマーク エーエス コレクティブ クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P.O.BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	70	0.70
戸塚 永一	群馬県高崎市	63	0.63
大道エンジニアリング株式会社	東京都港区東新橋一丁目3番9号	50	0.50
株式会社エル・ジーシー	愛知県知立市上重原町本郷59番地	50	0.50
計	-	8,224	82.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,955,000	9,955	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,955	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町二丁目24番3号	5,000	-	5,000	0.05
計	-	5,000	-	5,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対して可能なかぎり安定的に配当を継続することを重要な政策のひとつと認識しております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基礎の強化のための株主資本の充実を図りつつ、利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は30.7%となりました。

また、内部留保につきましては、財務体質の改善、設備投資及び研究開発活動等に有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	210	130	200	340 350	424
最低(円)	90	55	112	231 160	239

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第80期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	424	330	378	410	374	370
最低(円)	279	302	330	350	339	340

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森田 清	昭和18年2月25日生	昭和36年4月 富士重工業(株)入社 昭和58年9月 同社群馬製作所大泉工場変速機検査課長 平成4年4月 同社群馬製作所大泉工場検査部副部長 平成6年4月 同社群馬製作所検査部長 平成9年11月 同社群馬製作所製造品質管理部長 平成11年6月 同社群馬製作所主管 平成12年4月 当社品質保証部長 平成12年6月 当社常務取締役品質保証部長 平成15年6月 当社専務取締役 平成15年6月 西野機械工業(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	18
常務取締役	営業部長	狩野 一保	昭和21年9月19日生	昭和44年4月 富士機械(株)入社 平成元年4月 当社生産部工務課長 平成3年11月 当社生産部芳賀工場長 平成6年10月 当社産機部技術課長 平成7年10月 当社産機部主査 平成9年10月 当社総合企画部長 平成10年6月 当社取締役総合企画部長兼資材部長 平成11年5月 当社取締役産機部長兼資材部長 平成14年4月 当社取締役営業部長兼生産管理部長 平成15年4月 当社取締役生産管理部長(営業部管掌) 平成16年2月 当社取締役営業部長兼生産管理部長 平成17年6月 当社常務取締役総務部長兼営業部長 平成18年1月 当社常務取締役営業部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	商品開発部長 兼品質保証部長	伊藤 馨	昭和22年10月8日生	昭和41年4月 富士重工業(株)入社 平成2年4月 同社技術本部エンジン設計 部システム設計課長 平成7年4月 同社技術本部トランスミ ッション設計部トランスミ ッション設計課長 平成14年4月 同社群馬製作所製造品質管 理部副部長 平成14年10月 当社品質保証部長 平成15年4月 当社商品開発部長兼品質保 証部長 平成15年6月 当社取締役商品開発部長兼 品質保証部長(現任)	4
取締役	製造部長	村松 竹次郎	昭和25年7月18日生	昭和48年4月 富士機械(株)入社 平成9年10月 当社生産部工務課長 平成12年12月 当社資材部工務課長 平成14年4月 当社生産管理部副部長 平成15年4月 当社製造部長 平成16年6月 当社取締役製造部長 (現任)	3
常勤監査役		長谷川 芳美	昭和18年10月25日生	昭和42年4月 富士機械(株)入社 平成2年10月 当社総務部企画管理課長 平成3年11月 当社業務部管理課長 平成7年10月 当社業務部総務課長 平成9年10月 当社総務部副部長 平成10年6月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役総務部長 平成12年6月 西野機械工業(株)監査役 平成12年6月 当社取締役総務部長兼総合 企画部長 平成14年4月 当社取締役総務部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	12
監査役		荒澤 統一	昭和17年1月28日生	昭和40年4月 富士重工業(株)入社 平成元年6月 富士重工業(株)技術本部担当 役員付担当部長 平成5年6月 同社技術本部シャシー設計 部長 平成8年6月 同社取締役 商品企画室長 平成11年6月 同社常務執行役員 スバル 開発本部長 平成13年6月 同社取締役兼専務執行役員 品質保証本部長 平成15年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 同社取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		石原 卓	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 富士重工業(株)入社 平成9年6月 同社伊勢崎製作所バス・ハウス購買部長 平成11年4月 同社購買本部資材部長 平成14年6月 同社スバル購買本部副本部長兼購買企画部長 平成15年6月 同社執行役員 スバル購買本部長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 富士重工業(株)常務執行役員スバル購買本部長 平成18年6月 富士重工業(株)常務執行役員スバル購買本部長兼スバル原価企画管理本部副本部長(現任)	-
計					44

(注) 監査役荒澤紘一及び石原 卓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力の観点から経営環境への迅速な対応と、経営の透明性の観点から経営チェック機能を充実させた経営体制の確保を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンス面では、当社業務に従事する役員及び職員が業務遂行上の法令、就業規則並びに商慣習の遵守のみならず、日常生活面での社会規範並びに社会倫理等をも遵守し、良識ある社会人として行動するための規範として「具体的行動基準」を制定し、この実施のため当社常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する等、コンプライアンスに係る体制強化を図っております。

(1) 当社の平成18年3月末日現在の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

イ．当社取締役会は、社内取締役4名で構成されております。取締役会は毎月定期に開催しているほか、必要に応じて臨時にも開催しております。

ロ．当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

ハ．平成14年1月よりコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス規程の作成及び定期的な見直し並びに運営等、コンプライアンス体制の構築推進を進めております。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．経営上の意思決定に関しましては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく取締役会の運営を行っており、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。

ロ．監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議にも出席し、取締役の職務執行等について厳正な監視を行っております。

ハ．内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等につきましては、必要に応じ弁護士等から適宜アドバイスを受け、その対処をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社に内部監査室はありませんが、これに代わるものとして前記ハ．に記載のとおり、相互牽制機能の有効性の維持に努めております。監査役は、前記ロ．のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木輝夫、野村哲明

所属する監査法人名

あずさ監査法人

継続監査年数

鈴木輝夫 1年

野村哲明 1年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、米国公認会計士 1名、会計士補 3名

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

1. 社外取締役

当社の取締役は全員社内取締役であり、社外取締役はありません。

2. 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。また、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

荒澤 紘一	- 株
石原 卓	- 株

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えております。今後、業務分掌規程や職務権限規程等の諸規程をより充実させ、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	35,058 千円
監査役に支払った報酬	6,552 千円
合計	41,610 千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に對する使用人分給として 18,900千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6,400 千円
それ以外の業務に基づく報酬	- 千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第80期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については監査法人日本橋事務所により監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人日本橋事務所
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			336,128		363,799
2. 受取手形及び売掛金			2,601,751		2,484,404
3. たな卸資産			939,822		940,267
4. 未収入金			266,958		213,070
5. 繰延税金資産			130,624		122,390
6. 預け金			439,174		359,847
7. その他			83,105		82,097
8. 貸倒引当金			9,452		4,842
流動資産合計			4,788,110	47.7	4,561,032
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		2,592,031		2,666,199	
減価償却累計額		1,543,583	1,048,448	1,618,298	1,047,901
(2) 機械装置及び運搬具		10,266,395		10,603,962	
減価償却累計額		7,691,420	2,574,975	8,141,661	2,462,301
(3) 工具器具備品		757,446		753,360	
減価償却累計額		547,010	210,436	555,006	198,354
(4) 土地			806,830		806,830
(5) 建設仮勘定			2,383		1,691
有形固定資産合計			4,643,072	46.2	4,517,077
2. 無形固定資産					
その他			2,612		2,550
無形固定資産合計			2,612	0.0	2,550

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	23,437		34,017	
(2) 長期貸付金		25,150		20,550	
(3) 長期従業員貸付金		46,878		42,497	
(4) 長期未収入金		-		40,400	
(5) 長期前払費用		65,785		58,639	
(6) 繰延税金資産		443,943		508,157	
(7) その他		4,699		310	
(8) 貸倒引当金		2,315		6,291	
投資その他の資産合計		607,577	6.1	698,279	7.2
固定資産合計		5,253,261	52.3	5,217,906	53.4
繰延資産					
その他		13		-	
繰延資産合計		13	0.0	-	-
資産合計		10,041,384	100.0	9,778,938	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,779,368		2,855,509	
2. 短期借入金	2	1,118,000		1,120,000	
3. 一年内償還社債	2	300,000		-	
4. 一年内返済長期借入金	2	390,348		386,948	
5. 未払金		121,448		99,330	
6. 未払法人税等		178,109		74,684	
7. 未払費用		160,779		167,341	
8. 賞与引当金		217,158		198,654	
9. 設備関係支払手形		298,068		243,554	
10. その他	3	98,831		75,910	
流動負債合計		5,662,109	56.4	5,221,930	53.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	697,960		708,812	
2. 預り保証金		3,956		-	
3. 退職給付引当金		1,100,530		1,140,870	
4. 役員退職慰労金引当金		33,911		41,745	
固定負債合計		1,836,357	18.3	1,891,427	19.4
負債合計		7,498,466	74.7	7,113,357	72.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		31,057	0.3	32,093	0.3
(資本の部)					
資本金	4	700,000	7.0	700,000	7.1
資本剰余金		420,625	4.2	420,625	4.3
利益剰余金		1,388,324	13.8	1,504,376	15.4
その他有価証券評価差額 金		3,705	0.0	9,689	0.1
自己株式	5	793	0.0	1,202	0.0
資本合計		2,511,861	25.0	2,633,488	26.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,041,384	100.0	9,778,938	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,046,612	100.0		18,850,943	100.0
売上原価	3		18,913,764	94.3		17,787,943	94.3
売上総利益			1,132,848	5.7		1,063,000	5.7
販売費及び一般管理費							
1. 給料及び賞与		233,203			216,016		
2. 賞与引当金繰入額		16,382			12,207		
3. 退職給付費用		62,834			38,604		
4. 退職慰労金引当金繰入額		6,345			8,169		
5. 貸倒引当金繰入額		974			1,480		
6. 減価償却費		441			410		
7. 運賃保管料		162,965			136,694		
8. その他	3	231,247	714,391	3.6	241,335	654,915	3.5
営業利益			418,457	2.1		408,085	2.2
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2,835			4,338		
2. スクラップ処分益		12,237			11,673		
3. 固定資産賃貸料		17,374			18,234		
4. その他		9,308	41,754	0.2	10,066	44,311	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		28,273			19,579		
2. たな卸資産廃却損		4,179			1,096		
3. 貸与機械減価償却費		6,396			4,796		
4. 過年度消費税等		-			3,222		
5. その他		1,392	40,240	0.2	1,772	30,465	0.2
経常利益			419,971	2.1		421,931	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	398			3,235		
2. 貸倒引当金戻入額		214	612	0.0	-	3,235	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	49,735			21,850		
2. 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		-			52,954		
3. 組織変更費用		-	49,735	0.3	20,000	94,804	0.4
税金等調整前当期純利益			370,848	1.8		330,362	1.8
法人税、住民税及び事業 税		263,049			193,781		
過年度法人税等		-			29,693		
法人税等調整額		100,988	162,061	0.8	60,219	163,255	0.9
少数株主利益			1,480	0.0		1,075	0.0
当期純利益			207,307	1.0		166,032	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			420,625		420,625
資本剰余金期末残高			420,625		420,625
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,221,007		1,388,324
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		207,307	207,307	166,032	166,032
利益剰余金減少高					
1. 配当金		39,990		49,980	
2. 役員賞与		-	39,990	-	49,980
利益剰余金期末残高			1,388,324		1,504,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー：			
税金等調整前当期純利益		370,848	330,362
減価償却費		810,417	764,087
貸倒引当金の増加額(減 少額)		809	634
賞与引当金の増加額(減 少額)		35,616	18,504
退職給付引当金の増加額		62,291	40,340
役員退職慰労金引当金の増 加額		6,344	7,834
受取利息及び受取配当金		2,835	4,338
支払利息		28,273	19,579
繰延資産償却額		50	13
有形固定資産売却益		398	3,235
有形固定資産処分損		49,735	21,850
売上債権の減少額(増加 額)		119,701	117,347
たな卸資産の増加額		9,962	445
仕入債務の増加額(減少 額)		2,817	76,141
その他の営業活動に係る増 加額(減少額)		869	823
小計		1,227,801	1,351,220
利息及び配当金の受取額		2,835	4,842
利息の支払額		28,327	22,186
法人税等の支払額		178,988	326,899
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,023,321	1,006,977

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー：			
有価証券の取得による支出		30,126	17
有価証券の売却による収入		30,000	-
有形固定資産の取得による 支出		1,062,439	739,556
有形固定資産の売却による 収入		1,864	1,873
貸付けによる支出		35,342	28,000
貸付金の回収による収入		52,790	40,943
その他の投資活動に係る増 加額		444	7,146
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,042,809	717,611
財務活動によるキャッシュ・ フロー：			
短期借入金の増加額(減 少額)		907	2,000
長期借入れによる収入		701,000	450,000
長期借入金の返済による支 出		572,708	442,548
社債の償還による支出		-	300,000
自己株式の取得による支出		413	409
配当金の支払額		39,800	49,687
少数株主への配当金支払額		189	378
財務活動によるキャッシュ・ フロー		86,983	341,022
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		67,495	51,656
現金及び現金同等物期首残高		707,807	775,302
現金及び現金同等物期末残高	1	775,302	723,646

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 非連結子会社名は富士機械テクノ(株)であります。</p> <p>なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 非連結子会社名は富士機械テクノ(株)であります。</p> <p>なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社富士機械テクノ(株)に対する投資については、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、持分法を適用していない富士機械テクノ(株)の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、適用の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社富士機械テクノ(株)に対する投資については、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、持分法を適用していない富士機械テクノ(株)の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 仕掛品 総平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品及び原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 期間均等償却</p> <p>ニ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、長期前払費用として計上し、3年均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 少額減価償却資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社の年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。</p> <p>会計基準変更時差異(835,031千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金引当金は従来、内規に基づく連結会計年度末要支給額の40%を計上しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期における複数の役員の退任を契機に、役員の在任期間や年齢構成の状況を踏まえ、支出時の期間損益に与える影響を検討した結果、期間損益の一層の適正化及び健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、一般管理費に計上している当連結会計年度発生額は6,036千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、過年度負担額52,954千円を特別損失に計上しており、税金等調整前当期純利益は58,990千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・	同左

<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありません

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 「スクラップ処分益」は、前連結会計年度まで 営業外収益の「その他」に含めて表示してお りましたが、営業外収益の総額の100分の10を超 えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ 処分益」の金額は 2,280千円であります。 2. 「貸与機械減価償却費」は、前連結会計年度ま で営業外費用の「その他」に含めて表示してお りましたが、営業外費用の総額の100分の10を 超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸与機械減 価償却費」の金額は 1,831千円であります。	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">439,576千円</td> <td style="text-align: right;">(46,779千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,081</td> <td style="text-align: right;">(13,256)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,932</td> <td style="text-align: right;">(105,813)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">983,746</td> <td style="text-align: right;">(165,848)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td style="text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,948千円</td> <td style="text-align: right;">(220,390)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,760</td> <td style="text-align: right;">(329,390)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,037,708</td> <td style="text-align: right;">(549,950)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,983株であります。</p>	建物及び構築物	439,576千円	(46,779千円)	機械装置及び運搬具	37,081	(13,256)	工具器具備品	157	(-)	土地	506,932	(105,813)	合計	983,746	(165,848)	一年内償還社債	300,000千円	(- 千円)	一年内返済長期借入金	263,948千円	(220,390)	長期借入金	473,760	(329,390)	合計	1,037,708	(549,950)	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134,046千円</td> <td style="text-align: right;">(43,515千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,075</td> <td style="text-align: right;">(13,088)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">142,552</td> <td style="text-align: right;">(105,813)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">308,830</td> <td style="text-align: right;">(162,416)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> <td style="text-align: right;">(200,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,148千円</td> <td style="text-align: right;">(211,760)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,612</td> <td style="text-align: right;">(209,630)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">765,760</td> <td style="text-align: right;">(621,390)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,395株であります。</p>	建物及び構築物	134,046千円	(43,515千円)	機械装置及び運搬具	32,075	(13,088)	工具器具備品	157	(-)	土地	142,552	(105,813)	合計	308,830	(162,416)	短期借入金	200,000千円	(200,000千円)	一年内返済長期借入金	255,148千円	(211,760)	長期借入金	310,612	(209,630)	合計	765,760	(621,390)
建物及び構築物	439,576千円	(46,779千円)																																																					
機械装置及び運搬具	37,081	(13,256)																																																					
工具器具備品	157	(-)																																																					
土地	506,932	(105,813)																																																					
合計	983,746	(165,848)																																																					
一年内償還社債	300,000千円	(- 千円)																																																					
一年内返済長期借入金	263,948千円	(220,390)																																																					
長期借入金	473,760	(329,390)																																																					
合計	1,037,708	(549,950)																																																					
建物及び構築物	134,046千円	(43,515千円)																																																					
機械装置及び運搬具	32,075	(13,088)																																																					
工具器具備品	157	(-)																																																					
土地	142,552	(105,813)																																																					
合計	308,830	(162,416)																																																					
短期借入金	200,000千円	(200,000千円)																																																					
一年内返済長期借入金	255,148千円	(211,760)																																																					
長期借入金	310,612	(209,630)																																																					
合計	765,760	(621,390)																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 398千円	1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2千円 工具器具備品 3,233 計 3,235
2 固定資産除却損 建物及び構築物 2,637千円 機械装置及び運搬具 29,888 工具器具備品 17,210 計 49,735	2 固定資産除却損 建物及び構築物 2,285千円 機械装置及び運搬具 5,531 工具器具備品 14,034 計 21,850
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 84,691千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 95,759千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 336,128千円 預け金勘定 439,174 現金及び現金同等物 775,302	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 363,799千円 預け金勘定 359,847 現金及び現金同等物 723,646

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	508,431	240,739	267,692	機械装置及び 運搬具	508,432	307,021	201,411
工具器具備品	136,434	60,441	75,993	工具器具備品	90,596	50,965	39,631
計	644,865	301,180	343,685	ソフトウェア	25,090	10,387	14,703
				計	624,118	368,373	255,745
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			97,440千円	1年内			82,762千円
1年超			264,771	1年超			188,702
合計			362,211	合計			271,464
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			116,456千円	支払リース料			104,956千円
減価償却費相当額			107,221	減価償却費相当額			95,429
支払利息相当額			10,447	支払利息相当額			8,657
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,621	10,207	6,586
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,621	10,207	6,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,675	3,220	455
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,675	3,220	455
	合計	7,296	13,427	6,131

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,313	24,007	16,694
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,313	24,007	16,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,313	24,007	16,694

2．時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息 ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内でヘッジすることとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、高格付けの金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社所定の社内手続きを行い、承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の行っているデリバティブ取引にはヘッジ会計(特例処理)を適用しているため該当事項はありません。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,436,655	2,370,186
年金資産(千円)	255,340	289,018
退職給付信託(千円)	209,600	295,737
未積立退職給付債務(+ +) (千円)	1,971,715	1,785,431
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	556,796	501,117
未認識数理計算上の差異(千円)	351,443	181,541
連結貸借対照表計上額純額(+ +) (千円)	1,063,476	1,102,773
前払年金費用(千円)	37,054	38,097
退職給付引当金(-) (千円)	1,100,530	1,140,870

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 連結子会社は退職給付債務の策定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 連結子会社は退職給付債務の策定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	247,312	247,499
勤務費用の額(注)(千円)	106,441	109,931
利息費用の額(千円)	62,399	59,802
期待運用収益(減算)(千円)	6,165	6,052
会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	55,678	55,678
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,959	28,140

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
割引率(%)	2.5	2.5
期待運用収益率(%)	1.4	1.4
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	14	14
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
流動資産	流動資産
未払事業税 14,884千円	未払事業税 6,825千円
賞与引当金 87,504	賞与引当金 80,033
たな卸資産 14,427	たな卸資産 14,342
未払費用 10,497	未払費用 19,671
その他 3,312	その他 1,519
計 130,624	計 122,390
固定資産	固定資産
有形固定資産 75,558千円	有形固定資産 76,905千円
退職給付引当金 396,421	退職給付引当金 459,520
役員退職慰労金引当金 13,655	役員退職慰労金引当金 16,745
その他 1,619	その他 2,535
計 487,253	計 555,705
固定負債	固定負債
有形固定資産 40,828千円	有形固定資産 40,828千円
その他有価証券評価差額金 2,482	その他有価証券評価差額金 6,720
計 43,310	計 47,548
繰延税金資産の純額 574,567千円	繰延税金資産の純額 630,547千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
税務上、永久に損金算入されない項目 0.3	税務上、永久に損金算入されない項目 0.7
受取配当金益金不算入額 0.1	受取配当金益金不算入額 0.2
法人住民税均等割額 0.8	法人住民税均等割額 0.9
その他 2.3	過年度修正額(法人税等) 7.9
計 43.7	その他 0.3
	計 49.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

輸送用機器部品の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士重工業(株)	東京都新宿区	153,795,270	自動車関連、航空宇宙関連、産業機器関連、エコテクノロジー関連の製造販売事業	(被所有) 直接 69.8 間接 4.6	役員 2名	自動車部品及び産機用トランスミッションの材料を購入、製造、販売並びに設備の賃借	自動車部品及び産機用トランスミッションの販売	17,896,149	受取手形及び売掛金	1,845,876
								原材料の購入	9,107,121	買掛金	793,826
								有形固定資産の購入	49,068	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車部品および産機用トランスミッションの販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、富士重工業(株)より発行される支給部品単価決定通知書により決定されております。
- (3) 有形固定資産の購入については、富士重工業(株)よりの請求書により購入金額が決定されております。
- (4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	スバルファイナス(株)	東京都渋谷区	2,000,000	金銭の貸付不動産の売買等	-	-	当社の余裕資金の預託	利息の受取	248	受取利息	-
								資金の預託	4,847,653	預け金	439,174

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、グループファイナンスの基本契約に基づいて行っており、預託金利については市場金利を参考に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士重工業(株)	東京都新宿区	153,795,270	自動車関連、航空宇宙関連、産業機器関連、エコテクノロジー関連の製造販売事業	(被所有) 直接 69.8 間接 4.6	役員 1名	自動車部品及び産機用トランスミッションの材料を購入、製造、販売並びに設備の賃借	自動車部品及び産機用トランスミッションの販売	16,380,007	受取手形及び売掛金	1,631,597
								原材料の購入	8,083,919	買掛金	749,560
								有形固定資産の売却	4,192	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車部品および産機用トランスミッションの販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、富士重工業(株)より発行される支給部品単価決定通知書により決定されております。
- (3) 有形固定資産の売却については、富士重工業(株)よりの見積書により売却金額が決定されております。
- (4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	スバルファイナス(株)	東京都渋谷区	2,000,000	金銭の貸付不動産の売買等	-	-	当社の余裕資金の預託	利息の受取	235	-	-
								資金の預託	4,699,993	預け金	359,847

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預託については、グループファイナンスの基本契約に基づいて行なっており、預託金利については市場金利を参考に交渉の上、決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	251円29銭	1株当たり純資産額	263円39銭
1株当たり当期純利益金額	20円74銭	1株当たり当期純利益金額	16円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	207,307	166,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(1,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,307	165,032
期中平均株式数(千株)	9,997	9,995

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換により親会社である富士重工業株式会社の完全子会社となることを決議、両社で株式交換契約を締結いたしました。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会で、当該株式交換契約書の承認を得ております。

(1) 株式交換の目的

当社は、自動車の中核部品であるマニュアルトランスミッションを始めとする駆動系部品を中心とした自動車部品(軽自動車用、小型自動車用)および産業機械用トランスミッション(産機関係、農機関係)の開発、製造、販売を主に行っており、その売上高の約90%が富士重工業向けとなっております。

当社が将来の技術革新に対応しながらも効率的な経営を進めるためには、富士重工業株式会社との連携をさらに深め、限られたグループ内の経営資源を効率的に分配する迅速かつ機動的な意思決定が必要です。また、こうした対応により、当社の企業価値を高めるとともに、富士重工業グループのトランスミッション専門メーカーとして、その位置付けの明確化と機能役割の強化につながります。

両社はこのような状況を踏まえ、グループとしての経営力を高めるために、富士重工業株式会社による当社の完全子会社化の実施を判断いたしました。

今後、両社は生産体制の一層の強化を図り、収益力と株主価値向上を目指してまいります。

(2) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は富士重工業株式会社を完全親会社とするため会社法第767条の規定に基づく株式交換を行います。これにより当社は富士重工業株式会社の完全子会社となり、富士重工業株式会社が当社の完全親会社となるため、平成18年10月1日をもって、当社の株主(富士重工業株式会社を除く)の有する当社の株式が富士重工業株式会社に移転するとともに、当社の株主(富士重工業株式会社を除く)は富士重工業株式会社が保有する自己の普通株式の割当を受け、富士重工業株式会社の株主となります。

株式交換の日 平成18年10月1日(予定)

株式交換に際して交付する株式およびその割当

富士重工業株式会社は、株式交換に際し、富士重工業株式会社の所有する普通株式 1,586,520株を株式交換の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社の株式1株につき、富士重工業株式会社の株式0.52株の割合をもって割当交付する。ただし、富士重工業株式会社の所有する当社の株式 6,949,000株に対しては、富士重工業株式会社の自己株式を割当交付しない。

(3) 富士重工業株式会社の概要(単体)

代表者 代表取締役社長 森 郁夫

住所 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

主な事業内容

自動車関連、航空宇宙関連、産業機器関連、エコテクノロジー関連の製造販売事業

売上高および当期純利益

(平成18年3月期)

売上高 976,143百万円

当期純利益 10,274百万円

資産、負債、資本の状況

(平成18年3月31日現在)

資産合計 905,010百万円

負債合計 430,379百万円

資本合計 474,631百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
富士機械株式会社	第1回物上担保付社債	平成年月日 11.7.7	300,000 (300,000)	- (-)	1.8	担保付社債	平成年月日 17.7.7

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,118,000	1,120,000	0.425	-
1年以内に返済予定の長期借入金	390,348	386,948	1.107	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	697,960	708,812	0.782	平成19年~22年
その他の有利子負債(預り保証金)	3,956	-	-	-
合計	2,210,264	2,215,760	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	311,118	235,578	127,516	34,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第80期		第81期			
		(平成17年3月31日)		(平成18年3月31日)			
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			190,556			241,567	
2.受取手形			190,750			261,354	
3.売掛金	3		2,220,985			2,034,032	
4.製品			86,986			124,557	
5.原材料			14,844			17,642	
6.仕掛品			774,743			740,904	
7.貯蔵品			30,269			26,924	
8.未収入金	3		267,919			215,906	
9.関係会社貸付金	3		-			230,000	
10.従業員貸付金			33,540			29,578	
11.繰延税金資産			120,981			112,857	
12.預け金			439,174			359,847	
13.その他			42,241			44,013	
14.貸倒引当金			8,150			3,400	
流動資産合計			4,404,838	47.7		4,435,781	48.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		2,025,099			2,089,835		
減価償却累計額		1,172,888	852,211		1,229,851	859,984	
2.構築物		247,065			256,497		
減価償却累計額		172,145	74,920		182,537	73,960	
3.機械及び装置		9,040,028			9,281,109		
減価償却累計額		6,712,203	2,327,825		7,098,828	2,182,281	
4.車両運搬具		53,779			53,070		
減価償却累計額		47,491	6,288		48,100	4,970	
5.工具器具備品		629,875			605,782		
減価償却累計額		445,297	184,578		435,387	170,395	

		第 8 0 期		第 8 1 期			
		(平成17年3月31日)		(平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
6. 土地			770,092			770,092	
7. 建設仮勘定			2,383			1,692	
有形固定資産合計			4,218,297	45.6		4,063,374	44.1
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			1,927			1,927	
2. 施設利用権			54			3	
無形固定資産合計			1,981	0.0		1,930	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			10,024			17,932	
2. 関係会社株式			39,230			39,230	
3. 出資金			410			310	
4. 長期貸付金			25,150			18,550	
5. 長期従業員貸付金			46,878			42,497	
6. 長期未収入金			-			40,400	
7. 長期前払費用			57,138			50,628	
8. 繰延税金資産			440,176			502,403	
9. 貸倒引当金			200			6,275	
投資その他の資産合計			618,806	6.7		705,675	7.7
固定資産合計			4,839,084	52.3		4,770,979	51.8
繰延資産							
その他			13			-	
繰延資産合計			13	0.0		-	-
資産合計			9,243,935	100.0		9,206,760	100.0

		第 8 0 期		第 8 1 期			
		(平成17年3月31日)		(平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3		1,466,704			1,592,198	
2. 買掛金	3		1,245,707			1,194,367	
3. 短期借入金	1		750,000			950,000	
4. 一年内償還社債	1		300,000			-	
5. 一年内返済長期借入金	1		346,960			343,560	
6. 未払金			121,448			99,330	
7. 未払法人税等			174,109			71,417	
8. 未払費用	3		142,397			150,917	
9. 預り金			30,143			37,755	
10. 未払消費税等			59,714			24,901	
11. 賞与引当金			195,638			177,654	
12. 設備関係支払手形			298,068			243,554	
13. その他			1,537			5,559	
流動負債合計			5,132,425	55.5		4,891,212	53.1
固定負債							
1. 長期借入金	1		553,590			607,830	
2. 預り保証金			3,956			-	
3. 退職給付引当金			1,100,530			1,136,093	
4. 役員退職慰労金引当金			29,571			30,473	
固定負債合計			1,687,647	18.3		1,774,396	19.3
負債合計			6,820,072	73.8		6,665,608	72.4

		第80期			第81期		
		(平成17年3月31日)			(平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		700,000	7.6		700,000	7.6
資本剰余金							
資本準備金		420,625			420,625		
資本剰余金合計			420,625	4.5		420,625	4.6
利益剰余金							
1.利益準備金		75,000			75,000		
2.任意積立金							
(1)配当準備積立金		16,500			16,500		
(2)退職手当積立金		63,880			63,880		
(3)別途積立金		881,000			1,031,000		
3.当期末処分利益		263,739			226,733		
利益剰余金合計			1,300,119	14.1		1,413,113	15.3
その他有価証券評価差額 金			3,912	0.0		8,616	0.1
自己株式	5		793	0.0		1,202	0.0
資本合計			2,423,863	26.2		2,541,152	27.6
負債及び資本合計			9,243,935	100.0		9,206,760	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 8 0 期			第 8 1 期		
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		19,143,704	100.0		17,866,856	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		72,706			86,986		
2. 当期製品製造原価	4	18,115,230			16,952,973		
3. 仕掛品より振替高		6,844			-		
合計		18,194,780			17,039,959		
4. 製品期末たな卸高		86,986			124,557		
5. 仕掛品へ振替高		-	18,107,794	94.6	12,029	16,903,373	94.6
売上総利益			1,035,910	5.4		963,483	5.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	2	263,808			226,026		
2. 一般管理費	3 4	366,319	630,127	3.3	347,977	574,003	3.2
営業利益			405,783	2.1		389,480	2.2
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	5	3,473			5,704		
2. スクラップ処分益		10,523			10,570		
3. 固定資産賃貸料		17,374			18,234		
4. その他		7,289	38,659	0.2	9,090	43,598	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		17,042			13,612		
2. 社債利息		5,340			1,417		
3. たな卸資産廃却損		4,179			1,096		
4. 貸与機械減価償却費		6,395			4,796		
5. 過年度消費税等		-			3,222		
6. その他		1,343	34,299	0.2	1,372	25,515	0.1
経常利益			410,143	2.1		407,563	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	290	290	0.0	3,234	3,234	0.0

		第80期			第81期		
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	49,516			21,226		
2. 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		-			46,234		
3. 組織変更費用		-	49,516	0.2	20,000	87,460	0.5
税引前当期純利益			360,917	1.9		323,337	1.8
法人税、住民税及び事 業税		257,943			187,961		
過年度法人税等		-			29,693		
法人税等調整額		99,502	158,441	0.8	57,291	160,363	0.9
当期純利益			202,476	1.1		162,974	0.9
前期繰越利益			61,263			63,759	
当期末処分利益			263,739			226,733	

製造原価明細書

		第80期			第81期		
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		13,529,796	74.1		12,592,140	74.0
労務費	2		2,867,301	15.7		2,676,782	15.7
経費	3		1,852,595	10.2		1,742,331	10.3
当期製造総費用			18,249,692	100.0		17,011,253	100.0
期首仕掛品たな卸高			769,109			774,743	
他勘定受入高	4		27,745			42,601	
合計				19,046,546			17,828,597
期末仕掛品たな卸高			774,743			740,904	
他勘定払出高	5		156,573			134,720	
当期製品製造原価				18,115,230			16,952,973

(脚注)

第80期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第81期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1	関係会社材料仕入高	9,388,375千円	1	関係会社材料仕入高	8,386,770千円
2	うち賞与引当金繰入額	179,256千円	2	うち賞与引当金繰入額	165,447千円
	退職給付費用	180,710		退職給付費用	201,690
3	主な経費の内訳		3	主な経費の内訳	
	減価償却費	725,430千円		減価償却費	670,596千円
	支払賃借料	327,218		支払賃借料	314,782
	外注加工費	126,686		外注加工費	145,452
4	他勘定受入高		4	他勘定受入高	
	製品	27,745千円		製品	42,601千円
5	他勘定払出高		5	他勘定払出高	
	建設仮勘定	106,499千円		建設仮勘定	88,873千円
	その他	50,074		その他	45,847
	計	156,573		計	134,720
(注)	その他50,074千円のうち、主なものは製品への振替高35,409千円であります。		(注)	その他45,847千円のうち、主なものは製品への振替高31,368千円であります。	

原価計算について

月次に計算を行い、計算方法は組別(自動車部品及び産業機械用トランスミッション)総合原価計算です。各原価要素の仕掛品勘定への投入高はすべて実際額によって計算し、予定計算は行っていません。

ただし、仕掛品より製品への振替に際し、直接材料費及び加工費とも予定原価によって振替を行っているため、期末に算定する実際原価と予定原価との間に差額が発生しますが、当該差額は原価差額として期末たな卸資産と売上原価とに調整を行っております。

【利益処分計算書】

		第 8 0 期		第 8 1 期	
		(平成17年 6月27日)		(平成18年 6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			263,739		226,733
利益処分額					
1. 配当金		49,980		49,973	
2. 別途積立金		150,000	199,980	110,000	159,973
次期繰越利益			63,759		66,760

(注) 上記年月日は株主総会承認日です。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品及び原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定する期間均等償却 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、長期前払費用として計上し、3年均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左

項目	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法 6. 引当金の計上基準	<p>(1) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。 なお、会計基準変更時差異(835,031千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1) 社債発行差金 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第80期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第81期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、内規に基づく期末要支給額の40%を計上していましたが、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。 この変更は、当期における複数の役員の退任を契機に、役員の在任期間や年令構成の状況を踏まえ、支出時の期間損益に与える影響を検討した結果、期間損益の一層の適正化及び健全化を図るために行なったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、一般管理費に計上している当会計期間発生額は4,901千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、過年度負担額46,234千円を特別損失に計上しており、税引前当期純利益は51,135千円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「スクラップ処分益」の金額は2,150千円であります。 2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与機械減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「貸与機械減価償却費」の金額は1,831千円であります。	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 0 期 (平成17年 3月31日)	第 8 1 期 (平成18年 3月31日)																																																																																													
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">343,795千円 (46,779千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,256 (13,256)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>470,194 (105,813)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>827,245 (165,848)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内償還社債</td> <td style="width: 30%;">300,000千円 (-千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>220,560千円 (220,560)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>329,390 (329,390)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849,950 (549,950)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社である西野機械工業㈱の金融機関からの借入に対し248,484千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">1,845,876千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,986</td> <td></td> </tr> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手形</td> <td style="width: 30%;">35,610千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>816,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>26,019</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">24,000千株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,983株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,912千円であります。</p>	建物	343,795千円 (46,779千円)		機械及び装置	13,256 (13,256)		土地	470,194 (105,813)		合計	827,245 (165,848)		一年内償還社債	300,000千円 (-千円)		一年内返済長期借入金	220,560千円 (220,560)		長期借入金	329,390 (329,390)		合計	849,950 (549,950)		売掛金	1,845,876千円		未収入金	6,986		支払手形	35,610千円		買掛金	816,008		未払費用	26,019		普通株式	24,000千株		発行済株式数	普通株式	10,000	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;">43,515千円 (43,515千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,088 (13,088)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,813 (105,813)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,416 (162,416)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">200,000千円 (200,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>211,760千円 (211,760)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>209,630 (209,630)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621,390 (621,390)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社である西野機械工業㈱の金融機関からの借入に対し218,292千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">1,631,597千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td>230,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手形</td> <td style="width: 30%;">31,734千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>780,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>21,236</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">24,000千株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,395株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は8,616千円であります。</p>	建物	43,515千円 (43,515千円)		機械及び装置	13,088 (13,088)		土地	105,813 (105,813)		合計	162,416 (162,416)		短期借入金	200,000千円 (200,000千円)		一年内返済長期借入金	211,760千円 (211,760)		長期借入金	209,630 (209,630)		合計	621,390 (621,390)		売掛金	1,631,597千円		未収入金	7,650		関係会社貸付金	230,000		支払手形	31,734千円		買掛金	780,798		未払費用	21,236		普通株式	24,000千株		発行済株式数	普通株式	10,000
建物	343,795千円 (46,779千円)																																																																																													
機械及び装置	13,256 (13,256)																																																																																													
土地	470,194 (105,813)																																																																																													
合計	827,245 (165,848)																																																																																													
一年内償還社債	300,000千円 (-千円)																																																																																													
一年内返済長期借入金	220,560千円 (220,560)																																																																																													
長期借入金	329,390 (329,390)																																																																																													
合計	849,950 (549,950)																																																																																													
売掛金	1,845,876千円																																																																																													
未収入金	6,986																																																																																													
支払手形	35,610千円																																																																																													
買掛金	816,008																																																																																													
未払費用	26,019																																																																																													
普通株式	24,000千株																																																																																													
発行済株式数	普通株式	10,000																																																																																												
建物	43,515千円 (43,515千円)																																																																																													
機械及び装置	13,088 (13,088)																																																																																													
土地	105,813 (105,813)																																																																																													
合計	162,416 (162,416)																																																																																													
短期借入金	200,000千円 (200,000千円)																																																																																													
一年内返済長期借入金	211,760千円 (211,760)																																																																																													
長期借入金	209,630 (209,630)																																																																																													
合計	621,390 (621,390)																																																																																													
売掛金	1,631,597千円																																																																																													
未収入金	7,650																																																																																													
関係会社貸付金	230,000																																																																																													
支払手形	31,734千円																																																																																													
買掛金	780,798																																																																																													
未払費用	21,236																																																																																													
普通株式	24,000千株																																																																																													
発行済株式数	普通株式	10,000																																																																																												

(リース取引関係)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	404,000	200,217	203,783	機械及び装置	404,000	249,415	154,585
車両運搬具	3,725	373	3,352	車両運搬具	3,725	1,118	2,607
工具器具備品	136,433	60,440	75,993	工具器具備品	90,596	50,965	39,631
計	544,158	261,030	283,128	ソフトウェア	25,090	10,387	14,703
				計	523,411	311,885	211,526
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			80,866千円	1年内			69,736千円
1年超			218,778	1年超			155,735
合計			299,644	合計			225,471
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			99,171千円	支払リース料			87,132千円
減価償却費相当額			91,396	減価償却費相当額			79,091
支払利息相当額			8,807	支払利息相当額			7,422
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第80期 (平成17年3月31日)	第81期 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">79,038</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,981</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">396,421</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,656</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,828千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,480</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">561,157千円</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税	14,572千円	賞与引当金	79,038	貯蔵品	14,427	その他	12,944	計	120,981	固定資産		有形固定資産	75,288千円	退職給付引当金	396,421	役員退職慰労金引当金	11,947	計	483,656	固定負債		有形固定資産	40,828千円	その他有価証券評価差額金	2,652	計	43,480	繰延税金資産の純額	561,157千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71,772</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,857</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,635千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457,590</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">12,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,071</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,828千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">615,260千円</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税	6,576千円	賞与引当金	71,772	貯蔵品	14,342	その他	20,167	計	112,857	固定資産		有形固定資産	76,635千円	退職給付引当金	457,590	役員退職慰労金引当金	12,311	その他	2,535	計	549,071	固定負債		有形固定資産	40,828千円	その他有価証券評価差額金	5,840	計	46,668	繰延税金資産の純額	615,260千円
流動資産																																																																			
未払事業税	14,572千円																																																																		
賞与引当金	79,038																																																																		
貯蔵品	14,427																																																																		
その他	12,944																																																																		
計	120,981																																																																		
固定資産																																																																			
有形固定資産	75,288千円																																																																		
退職給付引当金	396,421																																																																		
役員退職慰労金引当金	11,947																																																																		
計	483,656																																																																		
固定負債																																																																			
有形固定資産	40,828千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,652																																																																		
計	43,480																																																																		
繰延税金資産の純額	561,157千円																																																																		
流動資産																																																																			
未払事業税	6,576千円																																																																		
賞与引当金	71,772																																																																		
貯蔵品	14,342																																																																		
その他	20,167																																																																		
計	112,857																																																																		
固定資産																																																																			
有形固定資産	76,635千円																																																																		
退職給付引当金	457,590																																																																		
役員退職慰労金引当金	12,311																																																																		
その他	2,535																																																																		
計	549,071																																																																		
固定負債																																																																			
有形固定資産	40,828千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,840																																																																		
計	46,668																																																																		
繰延税金資産の純額	615,260千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上、永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税務上、永久に損金算入されない項目	0.2	受取配当金益金不算入額	0.1	法人住民税均等割額	0.7	その他	2.7	計	43.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上、永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>過年度修正額(法人税等)</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税務上、永久に損金算入されない項目	0.7	受取配当金益金不算入額	0.4	法人住民税均等割額	0.8	過年度修正額(法人税等)	8.1	その他	0.0	計	49.6																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
税務上、永久に損金算入されない項目	0.2																																																																		
受取配当金益金不算入額	0.1																																																																		
法人住民税均等割額	0.7																																																																		
その他	2.7																																																																		
計	43.9																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
税務上、永久に損金算入されない項目	0.7																																																																		
受取配当金益金不算入額	0.4																																																																		
法人住民税均等割額	0.8																																																																		
過年度修正額(法人税等)	8.1																																																																		
その他	0.0																																																																		
計	49.6																																																																		

(1株当たり情報)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.48円	1株当たり純資産額	254.25円
1株当たり当期純利益金額	20.25円	1株当たり当期純利益金額	16.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	202,476	162,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,476	162,974
期中平均株式数(千株)	9,997	9,995

(重要な後発事象)

第80期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換により親会社である富士重工業株式会社の完全子会社となることを決議、両社で株式交換契約を締結いたしました。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会で、当該株式交換契約書の承認を得ております。

(1) 株式交換の目的

当社は、自動車の中核部品であるマニュアルトランスミッションを始めとする駆動系部品を中心とした自動車部品(軽自動車用、小型自動車用)および産業機械用トランスミッション(産機関係、農機関係)の開発、製造、販売を主に行っており、その売上高の約90%が富士重工業向けとなっております。

当社が将来の技術革新に対応しながらも効率的な経営を進めるためには、富士重工業株式会社との連携をさらに深め、限られたグループ内の経営資源を効率的に分配する迅速かつ機動的な意思決定が必要です。また、こうした対応により、当社の企業価値を高めるとともに、富士重工業グループのトランスミッション専門メーカーとして、その位置付けの明確化と機能役割の強化につながります。

両社はこのような状況を踏まえ、グループとしての経営力を高めるために、富士重工業株式会社による当社の完全子会社化の実施を判断いたしました。

今後、両社は生産体制の一層の強化を図り、収益力と株主価値向上を目指してまいります。

(2) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は富士重工業株式会社を完全親会社とするため会社法第767条の規定に基づく株式交換を行います。これにより当社は富士重工業株式会社の完全子会社となり、富士重工業株式会社が当社の完全親会社となるため、平成18年10月1日をもって、当社の株主(富士重工業株式会社を除く)の有する当社の株式が富士重工業株式会社に移転するとともに、当社の株主(富士重工業株式会社を除く)は富士重工業株式会社が保有する自己の普通株式の割当を受け、富士重工業株式会社の株主となります。

株式交換の日 平成18年10月1日(予定)

株式交換に際して交付する株式およびその割当

富士重工業株式会社は、株式交換に際し、富士重工業株式会社の所有する普通株式 1,586,520株を株式交換の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社の株式1株につき、富士重工業株式会社の株式0.52株の割合をもって割当交付する。ただし、富士重工業株式会社の所有する当社の株式 6,949,000株に対しては、富士重工業株式会社の自己株式を割当交付しない。

(3) 富士重工業株式会社の概要(単体)

代表者 代表取締役社長 森 郁夫

住所 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

主な事業内容

自動車関連、航空宇宙関連、産業機器関連、エコテクノロジー関連の製造販売事業
売上高および当期純利益

(平成18年3月期)

売上高	976,143百万円
当期純利益	10,274百万円

資産、負債、資本の状況

(平成18年3月31日現在)

資産合計	905,010百万円
負債合計	430,379百万円
資本合計	474,631百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5.79	5,576
		三菱UFJ証券株式会社	3,000	5,670
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1	1,300
		株式会社アーレスティ	1,150	3,473
		株式会社タカキタ	3,799.086	1,633
		株式会社イチタン	1,000	270
		株式会社全国中小企業会館	20	10
計		8,975.876	17,932	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,025,099	66,156	1,420	2,089,835	1,229,851	57,823	859,984
構築物	247,065	9,432	-	256,497	182,537	10,392	73,960
機械及び装置	9,040,028	325,661	84,580	9,281,109	7,098,828	466,288	2,182,281
車両運搬具	53,779	1,340	2,049	53,070	48,100	2,281	4,970
工具器具備品	629,875	142,718	166,811	605,782	435,387	138,968	170,395
土地	770,092	-	-	770,092	-	-	770,092
建設仮勘定	2,383	523,609	524,300	1,692	-	-	1,692
有形固定資産計	12,768,321	1,068,916	779,160	13,058,077	8,994,703	675,752	4,063,374
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,927	-	-	1,927
施設利用権	-	-	-	760	757	50	3
無形固定資産計	-	-	-	2,687	757	50	1,930
長期前払費用	114,086	47,277	56,756	104,607	53,979	53,788	50,628
繰延資産							
社債発行差金	300	-	-	300	300	13	-
繰延資産計	300	-	-	300	300	13	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主要内容は次のとおりであります。

(イ)増加

機械及び装置 生産設備 274,005千円、その他 51,656千円
 工具器具備品 型代 34,728千円、切削工具 67,227千円、治具 38,534千円、その他 2,229千円
 建設仮勘定 建物 66,156千円、機械及び装置 326,141千円、工具器具備品 26,864千円
 その他 104,448千円

(ロ)減少

機械及び装置 除却 84,568千円、売却 12千円
 工具器具備品 治具・工具等滅失による除却 161,016千円、売却 5,795千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		700,000	-	-	700,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(10,000,000)	(-)	(-)	(10,000,000)
	普通株式（千円）	700,000	-	-	700,000
	計（株）	(10,000,000)	(-)	(-)	(10,000,000)
	計（千円）	700,000	-	-	700,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	420,625	-	-	420,625
	計（千円）	420,625	-	-	420,625
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	75,000	-	-	75,000
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（千円）	16,500	-	-	16,500
	退職手当積立金（千円）	63,880	-	-	63,880
	別途積立金（注）2（千円）	881,000	150,000	-	1,031,000
	計（千円）	1,036,380	150,000	-	1,186,380

（注）1．当期末における自己株式数は5,395株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	8,350	9,675	-	8,350	9,675
賞与引当金	195,638	177,654	195,638	-	177,654
役員退職慰労引当金	29,571	54,403	53,501	-	30,473

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	9,690
普通預金	128,494
定期預金	102,102
別段預金	1,281
小計	241,567
合計	241,567

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 サカエ	51,219
株式会社 アテックス	28,333
フジコーポレーション株式会社	27,617
三菱マテリアル株式会社	24,326
株式会社 マルエム商会	18,903
その他	110,956
計	261,354

期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成18年4月	36,568
5月	81,276
6月	65,696
7月	73,831
8月	3,629
9月	354
計	261,354

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
富士重工業株式会社	1,631,597
富士電機モータ株式会社	128,659
新神戸電機株式会社	58,921
株式会社 アイチコーポレーション	41,087
三洋電機株式会社	35,375
その他	138,393
計	2,034,032

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,220,985	19,835,965	20,022,918	2,034,032	90.8	39.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
自動車部品	92,934
産業機械用トランスミッション	31,623
計	124,557

5) 原材料

品名	金額(千円)
鋳鍛造品	6,334
部品	9,929
その他	1,379
計	17,642

6) 仕掛品

品名	金額(千円)
自動車部品	541,625
産業機械用トランスミッション	199,279
計	740,904

7) 貯蔵品

種類	金額(千円)
消耗工具器具備品 (切削工具、砥石ほか)	18,193
補助材料 (油脂塗料、熱処理用資材ほか)	8,731
計	26,924

流動負債

1) 支払手形

残高内訳

相手先	金額(千円)
信濃機工株式会社	103,908
住商パイプアンドスチール株式会社	95,574
伊藤忠丸紅特殊鋼株式会社	93,368
株式会社 アーレスティ	88,749
阿久澤工業株式会社	61,162
その他	1,149,437
計	1,592,198

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(千円)	373,347	393,223	361,031	366,217	96,669	1,711	1,592,198

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士重工業株式会社	749,559
信濃機工株式会社	32,640
株式会社 松昇	22,733
阿久澤工業株式会社	21,176
住商パイプアンドスチール株式会社	21,048
その他	347,211
計	1,194,367

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保	返済方法
(株)群馬銀行	200,000	平成18年4月27日	運転資金	工場財団	期限一括返済
(株)横浜銀行	200,000	平成18年4月27日	"	なし	"
(株)足利銀行	150,000	平成18年4月27日	"	"	"
中央三井信託銀行(株)	100,000	平成18年4月27日	"	"	"
みずほ銀行(株)	100,000	平成18年4月27日	"	"	"
(株)東和銀行	100,000	平成18年4月27日	"	"	"
(株)八十二銀行	100,000	平成18年4月27日	"	"	"
小計	950,000				
1年以内に返済予定の長期借入金	343,560	(2) 主な資産及び負債の内容 固定負債の長期借入金参照			
合計	1,293,560				

固定負債

1) 長期借入金

借入先	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	返済期限	返済条件	用途	担保
(株)群馬銀行	(56,000) 92,000	-	56,000	(36,000) 36,000	平成18年 11月30日	1年据置 7年分割返済	設備資金	工場財団
"	(14,000) 37,000	-	14,000	(14,000) 23,000	平成19年 10月31日	"	"	"
"	(25,200) 97,900	-	25,200	(25,200) 72,700	平成21年 02月27日	4年分割返済	"	"
日本生命保険 (相)	(22,200) 22,200	-	22,200	-	-	-	-	-
"	(13,800) 37,900	-	13,800	(13,800) 24,100	平成19年 10月22日	1年据置 7年分割返済	設備資金	工場財団
"	-	50,000	5,000	(10,000) 45,000	平成22年 7月30日	5年分割返済	社債償還 資金	"
(株)横浜銀行	-	100,000	13,600	(20,400) 86,400	平成22年 6月30日	5年分割返済	社債償還 資金	-
"	(33,600) 41,200	-	33,600	(7,600) 7,600	平成18年 5月31日	3年分割返済	設備資金	工場財団
"	(37,600) 140,600	-	37,600	(37,600) 103,000	平成20年 11月28日	4年分割返済	"	"
"	(25,200) 97,900	-	25,200	(25,200) 72,700	平成21年 2月27日	"	"	"
(株)足利銀行	(14,280) 39,310	-	14,280	(14,280) 25,030	平成19年 11月30日	1年据置 7年分割返済	"	"
"	(33,600) 41,200	-	33,600	(7,600) 7,600	平成18年 5月31日	3年分割返済	"	-
(株)東和銀行	(14,280) 35,740	-	14,280	(14,280) 21,460	平成19年 8月31日	1年据置 7年分割返済	"	工場財団
明治安田生命 保険(相)	(13,800) 37,900	-	13,800	(13,800) 24,100	平成19年 11月30日	"	"	"
日本政策投資 銀行	(18,200) 81,800	-	18,200	(18,200) 63,600	平成21年 9月10日	5年分割返済	"	-
"	-	200,000	20,000	(40,000) 180,000	平成22年 9月10日	"	"	-
中央三井信託 銀行(株)	(25,200) 97,900	-	25,200	(25,200) 72,700	平成21年 2月27日	4年分割返済	"	-
"	-	100,000	13,600	(20,400) 86,400	平成22年 6月30日	5年分割返済	社債償還 資金	-
合計	(346,960) 900,550	450,000	399,160	(343,560) 951,390		-		

(注) 当期末残高欄のカッコ内金額は内数で、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済予定のものであるため、短期借入金へ振替えた額であります。

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,780,654
会計基準変更時差異の未処理額	501,117
未認識数理計算上の差異	181,541
前払年金費用	38,097
合計	1,136,093

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	有料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を、買取った単元未満株数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1. 平成18年6月29日付で、株式の名義書換え株主名簿管理人を中央三井信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更いたします。なお、変更後の取扱場所、株主名簿管理人および取次所は次のとおりであります。

<p>株式の名義書換え</p> <p>取扱場所</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>取次所</p>	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店</p>
<p>単元未満株式の買取り</p> <p>取扱場所</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>取次所</p>	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士重工業株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第81期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全子会社化となる株式交換に係る契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

富士機械株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

富士機械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)二に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金引当金の計上基準を期末要支給額の40%から期末要支給額に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月9日に富士重工業株式会社と株式交換契約を締結し、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、株式交換契約書が承認された。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

富士機械株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

富士機械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針6.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金引当金の計上基準を期末要支給額の40%から期末要支給額に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月9日に富士重工業株式会社と株式交換契約を締結し、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、株式交換契約書が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。